

施設整備費 (本設費用)の試算

〈施設整備費(本設費用)で考慮するポイント〉

- すでに使われている施設を今後も使っていくための更新・改修のみを実施し、大会のためだけの新しい施設は設けない計画とします

オリンピック・パラリンピックの夏季大会と冬季大会では、競技数や使用する会場数、参加選手数といった大会の規模が大きく異なります。さらに現在の計画では、都心の近くでウインタースポーツを楽しめるという札幌の特徴を活かし、できる限り今ある施設を使用し、大会を実施することとしています。

現在、大会で使用を想定している施設は通常市民が活用していますが、老朽化が進んでいるものもあることから、今後も利用していくためには延命化や更新を行っていく必要があります。

そのため、今回の施設整備については、大会の開催有無に関わらず、すでに使われている施設を今後も継続し

て利用していくことを前提に、大会を契機により長く活用することを踏まえた改修(バリアフリー改修等)を想定しています。

大会後も施設所有者の財産として、多くの人々が利用するために必要な更新・改修のみを行うこととしており、その費用として、約800億円と試算しています。

なお、すでに市民が利用している体育館等、札幌市が所有する施設の更新・改修については札幌市が実施し、現行制度に基づいて、国の交付金等を活用していくことも想定しており、その場合の実質負担額は約450億円と試算しています。

施設整備費 総額	800億円
うち、札幌市実質負担額	450億円

※総額と札幌市実質負担額の差は国からの交付金等を想定

